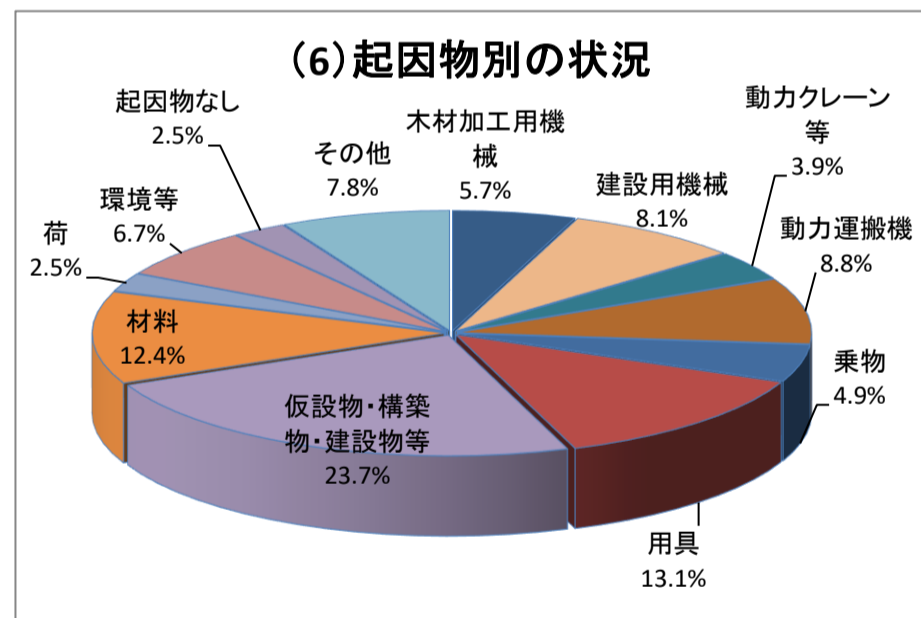
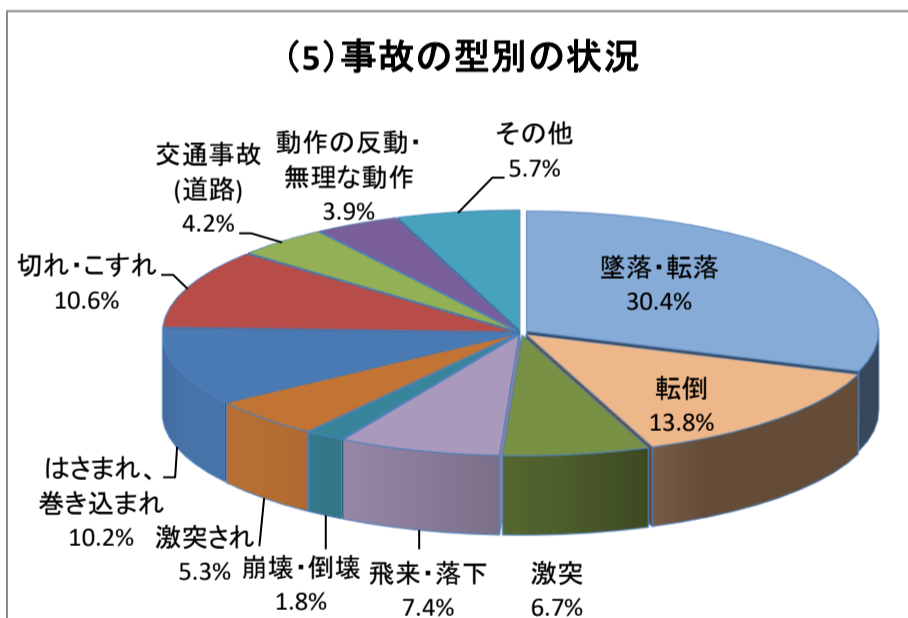
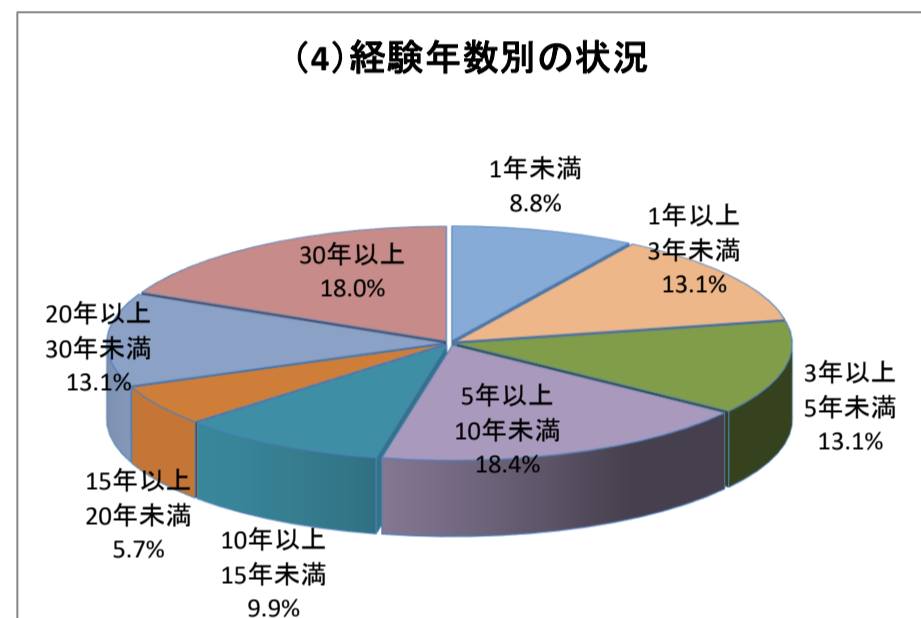
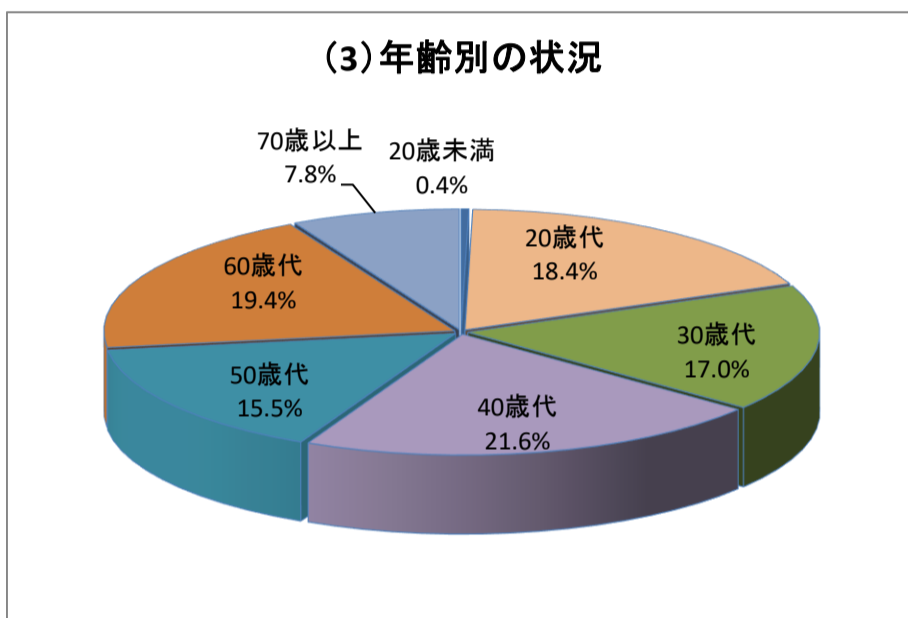
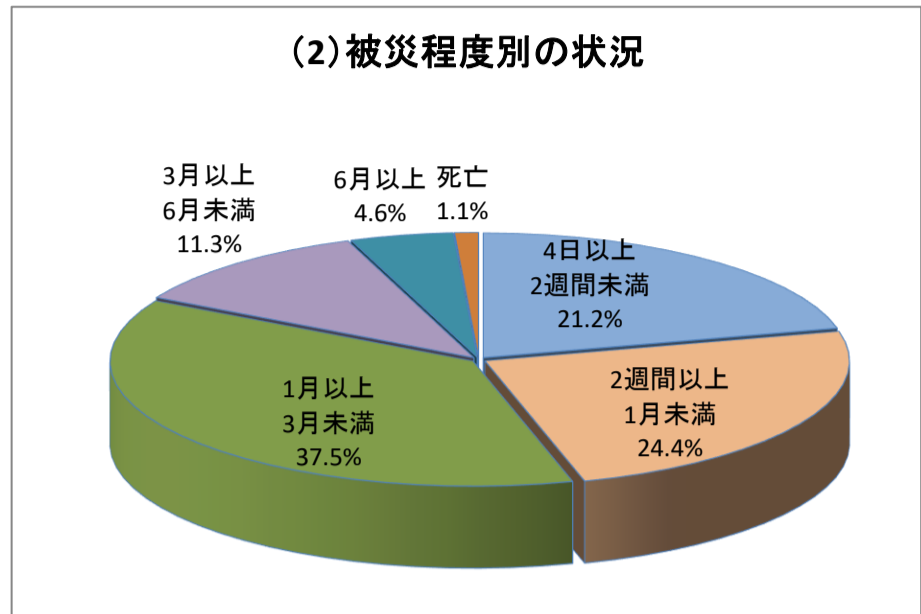
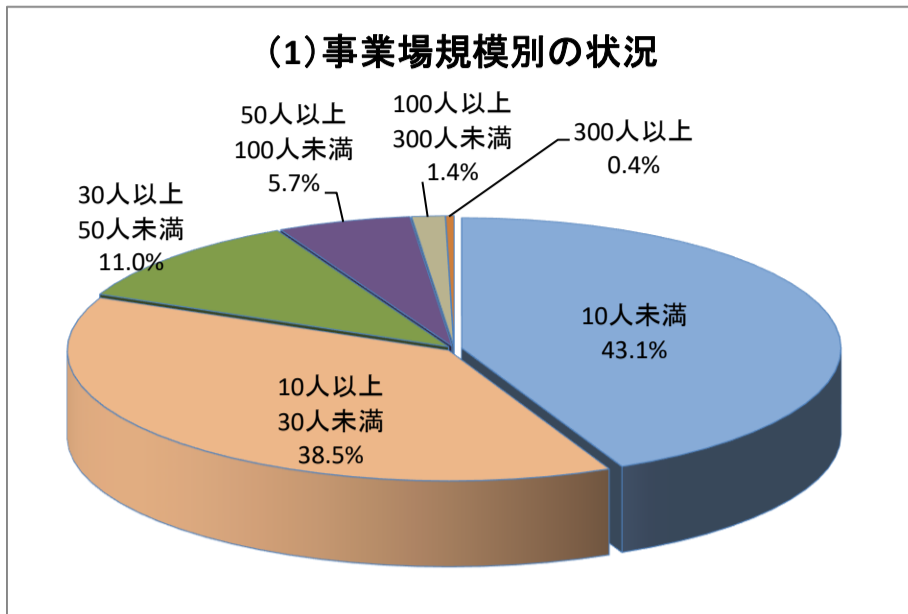


## 14.建設業における労働災害発生状況(令和2年)

(建設業:283人)



1. 事業場規模別では、「10人未満」の事業場が43.1%と最も多く、次いで「10人以上30人未満」が38.5%、「30人以上50人未満」が11.0%の順となっている。50人未満の事業場が92.6%を占めている。
2. 「被災程度別では、休業日数「1月以上3月未満」の災害が37.5%と最も多く、次いで「2週間以上1月未満」が24.4%、「4日以上2週間未満」が21.2%の順となっている。休業日数1月以上の災害の割合が54.5%となっている。
3. 年齢別では、「40歳代」が21.6%と最も多く、次いで「60歳代」が19.4%、「20歳代」が18.4%の順となっている。60歳以上が31.8%となっている。
4. 経験年数別では、「5年以上10年未満」が18.4%と最も多く、次いで「30年以上」が18.0%、「1年以上3年未満」及び「1年以上3年未満」が13.1%の順となっている。経験年数10年未満が53.4%となっている。
5. 事故の型別では、「墜落・転落」によるものが30.4%と最も多く、次いで「転倒」が13.8%、「切れ・こすれ」が10.6%、「はさまれ、巻き込まれ」が10.2%の順となっている。
6. 起因物別では、「仮設物、建設物、構築物等」(屋根、梁、足場等)が23.7%と最も多く、次いで「用具」(はしご、脚立、玉掛用具等)が13.1%、「材料」が12.4%の順となっている。